会議資料

**印西市教育振興基本計画に係るアンケート調査報告書**

－結果概要と計画への考察－

※委員の皆さまへ

本書は、「印西市教育振興基本計画に係るアンケート調査報告書」から、分野別に主な結果を整理するとともに、今後に必要な事項を考察として記述したものです。

計画策定にあたっての参考データとしてご活用いただければ幸いです。

計画事務局

目　次

[Ⅰ　調査概要 2](#_Toc463965384)

[Ⅱ　[1]学校教育分野 2](#_Toc463965385)

[1.1学校教育 3](#_Toc463965386)

[1.2家庭・地域の教育力 6](#_Toc463965387)

[Ⅱ　[2]生涯学習分野 8](#_Toc463965388)

[2.1生涯学習の活性化 8](#_Toc463965389)

[2.2地域貢献活動と生涯学習との連動 10](#_Toc463965390)

[Ⅱ　[3]スポーツ分野 11](#_Toc463965391)

[3.1市民の健康、体力の現状 11](#_Toc463965392)

[3.2「する」スポーツの現状と今後 12](#_Toc463965393)

[3.2スポーツ環境の現状と今後 15](#_Toc463965394)

[Ⅱ　[4]文化芸術分野 16](#_Toc463965395)

[4.1文化芸術の活動の現状 16](#_Toc463965396)

[4.2文化芸術の活性化 18](#_Toc463965397)

Ⅰ　調査概要

①市立の幼稚園、小・中学生に通学する児童生徒の保護者

|  |
| --- |
| ◆配付数1,503票　　回答数1,158票（回答率77.0％）（回答数内訳）　　　　　　　　　※在園・学者数Ｈ28.5.1現在　幼稚園年中の保護者 111人（在園者数　1,717人）　小学校4年生の保護者636人（在学者数　5,897人）　中学校2年生の保護者399人（在学者数　2,569人）　👉 全体結果は小学生及び中学生保護者の意見が若干強い傾向。◆調査項目　1．ご本人について　　　　　　　　2．幼稚園や学校とのかかわりについて　3．印西市の教育について　　　　　4．外遊びや運動について　5．家庭教育について　　　　　　　6．子どもたちの文化芸術活動について　7．自由回答 |

②20歳以上の市民

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ◆配付数1,503票　回答数660票（回答率44.0％）（回答数内訳）　　　　　　　　　※実人口Ｈ27.4.1現在◆男女比率　 男性37.7％：女性59.7％　　👉実人口＝男性49.7%：女性50.3%･･･全体結果は女性の意見が若干強い傾向。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ◆年齢比率 |  | 実人口比率％ | 回答比率％ | 参考／前回調査％ |
|  | 20歳代 | 13.3 | 8.2 | 10.1 |
|  | 30歳代 | 16.6 | 19.7 | 12.4 |
|  | 40歳代 | 17.7 | 16.5 | 21.9 |
|  | 50歳代 | 17.9 | 17.6 | 25.9 |
|  | 60-64歳 | 9.9 | 13.2 | 27.9 |
|  | 65歳以上 | 24.6 | 24.7 |

　👉全体結果は実人口から20歳代・40歳代低く、30歳代・60～64歳高い傾向。◆調査項目　1．ご本人について　　　　　　　　2．子どもたちへの教育について　3．生涯学習について　　　　　　　4．体力・スポーツについて　5．文化振興について　　　　　　　6．自由回答 |

|  |
| --- |
| ※報告書の読み方* 図表は、回答者の構成比（百分率＝％）を小数点第1位（第2位以下を四捨五入）で示す。そのため、構成比合計が100％と異なる場合がある。
* 図表の「n値」は回答者数を示す。
* 回答母数の少ないデータ（クロス集計結果など）は統計的誤差の大きい場合があり、数値の取扱いに留意する必要がある。
 |

※表記について

主な調査結果の各番号の冒頭にある「保10」とは保護者アンケートの問10を表し、「市9」とは市民アンケートの問9を表しています。

Ⅱ　　[1]**学校教育分野**

1.1学校教育

*▶▶主な調査結果*

1.1.1全般的な評価

1. 保10／幼稚園・小・中学校教育の満足度72.5％（満足＋どちらかといえば満足）。（図）
2. 同上／通園・通学別の満足度は、幼稚園94.6％、小学校75.5％、中学校62.1％。

また、『満足』＋「どちらともいえない」は、幼稚園100.0％、小学校92.3％、中学校88.7％。

1. 保11／市の子どもたちや教育環境の課題の上位項目は下表。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 子どもたちや教育環境の課題の上位項目 | 幼稚園 | 小学校 | 中学校 |
| 学校の施設や設備の更新の遅れ・老朽化 | 2位 | 1位 | 3位 |
| 子どもたちの問題行動やいじめ・不登校への対応 | 3位 | 2位 | － |
| 子どもたちの道徳心や規範意識などの低下 | － | 3位 | 2位 |
| 子どもたちの基礎学力の低下 | － | － | 1位 |
| 特に感じない | 1位 | － | － |

1.1.2教育内容の評価

◆知の養成（確かな学力の定着）

1. 保12[1]／知（確かな学力の養成）に関して、小・中学生の保護者が期待する上位は、「教科の基礎的な学力」「自ら学ぼうとする意欲」「ものごとを計画的に行う力」。
2. 同上／小学校で『実際に身に付いた』項目は下表。中学校では『実際に身に付いた』が50％を超える項目はない。

|  |  |
| --- | --- |
| 『実際に身に付いた』が50％を超える項目 | 小学校 |
| 教科の基礎的な学力 | 75.1% |
| 自ら学ぼうとする意欲 | 54.2% |
| 音楽･美術など芸術面の能力や情操 | 50.6% |

1. 同上／『実際に身に付いた』が『期待する』を大きく下回る項目は下表。

| 『期待する』と『実際に身に付いた』の差が大きい項目（40ポイント以上の差） | 期待するＡ | 実際に身に付いた　Ｂ | Ａ－Ｂ |
| --- | --- | --- | --- |
| 小学校 | 実際の場面で使える英語力 | 66.4% | 13.3% | 52.9pt |
|  | ものごとを計画的に行う力 | 82.6% | 35.8% | 46.6pt |
|  | 論理的にものを考える力 | 78.6% | 34.4% | 44.2pt |
|  | コンピュータを活用する力 | 69.1% | 28.0% | 41.1pt |
| 中学校 | 実際の場面で使える英語力 | 64.1% | 13.8% | 50.3pt |
|  | ものごとを計画的に行う力 | 76.7% | 33.6% | 43.1pt |

◆社会性の養成…徳育（豊かな人間性の養成）のひとつ

1. 保12[2.1]／徳育（豊かな人間性の養成）のひとつ「社会性の養成」に関して、『実際に身に付いた』項目は下表。この中で、特に「善悪を判断する力」の『実際に身に付いた』比率は、小・中学校ともに『期待する』にほぼ近い。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 『実際に身に付いた』が50％を超える項目 | 小学校 | 中学校 |
| 善悪を判断する力 | 83.2% | 81.4% |
| 人間関係を築く力 | 75.0% | 69.9% |
| 社会生活に必要な常識 | 73.3% | 66.9% |
| 社会で役立とうとする心や公共心 | 56.2% | 54.9% |
| ものごとをやりとげるねばり強さ | 52.4% | 51.1% |
| 自立心や自主性、積極性 | 51.8% |  |

1. 同上／『実際に身に付いた』が『期待する』を大きく下回る項目は下表。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 『期待する』と『実際に身に付いた』の差が大きい項目（40ポイント以上の差） | 期待するＡ | 実際に身に付いた　Ｂ | Ａ－Ｂ |
| 小学校 | 生き方や進路について考える力 | 80.2% | 32.1% | 48.1pt |
|  | 幅広い知識と教養 | 81.6% | 39.9% | 41.7pt |
| 中学校 | 生き方や進路について考える力 | 78.7% | 31.1% | 47.6pt |
|  | 幅広い知識と教養 | 73.7% | 28.8% | 44.9pt |

◆豊かな心の養成…徳育（豊かな人間性の養成）のひとつ

1. 保12[2.2]／徳育（豊かな人間性の養成）のひとつ「豊かな心の養成」に関して、『実際に身に付いた』項目は下表。この中で、特に「他人に対する思いやりや優しさ」の『実際に身に付いた』比率は、小・中学校ともに『期待する』にほぼ近い。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 『実際に身に付いた』が50％を超える項目 | 小学校 | 中学校 |
| 他人に対する思いやりや優しさ | 86.2% | 83.0% |
| 他者や異質なものに対する理解や寛容さ | 66.0% | 64.7% |
| 障がいの有無にかかわらず、共に生きようとする意識・態度 | 71.5% | 67.9% |
| 生命や自然、環境を大切にする心 | 79.7% | 75.0% |
| 言葉づかい、礼節、マナー | 66.8% | 68.9% |

1. 同上／『実際に身に付いた』が『期待する』を大きく下回る項目は小・中学校ともなし。

◆体の養成（健康・体力の養成）

1. 保12[3]／体（健康・体力の養成）に関して、『実際に身に付いた』項目はすべての項目。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 『実際に身に付いた』が50％を超える項目 | 小学校 | 中学校 |
| 基本的な生活習慣 | 78.8% | 60.9% |
| 体力や運動能力 | 70.3% | 66.4% |
| 自分の健康を管理する力 | 60.2% | 57.4% |

1. 同上／『実際に身に付いた』が『期待する』を大きく下回る項目は小・中学校ともなし。

1.1.3指導、園・学校運営

1. 保14／幼稚園・小・中学校の先生への期待について「そう思う」が多い項目は、「悪いことをしたときは、きちんと叱ること」「問題が起きた時にきちんと解決すること」「約束を守る・信頼できること」「困った時に頼りになること」「授業がわかりやすいこと」。
2. 保9／幼稚園・小・中学校運営への希望は、「園や学校での子どもの様子を保護者に伝える」50.9％が最も多い。
3. 保7／幼稚園・小・中学校の活動への参加意欲について『参加意欲あり』92.1％。
4. 保8／幼稚園・小・中学校の活動に保護者の参加を促す取り組みについて、上位項目は「現状のままでよい」「学校行事や授業参観を土曜・休日に行う」「日常的に園・学校や授業の見学ができる」
5. 保15／いじめをなくすために市で力を入れるべき取り組みについて、「園や学校で、児童生徒の様子を日頃から注意深く見るようにする」58.1％が最も多い。
6. 保16／幼稚園・小・中学校に特に期待すること（学力定着以外）について、「他人への思いやりの心や生命の大切さを教えること」69.8％が最も多い。
7. 保13／市の幼稚園教育の充実に向けた幼稚園児保護者の期待について、「預かり保育や園庭開放などの子育て支援機能の強化」65.8％が最も多い。

*▶▶計画策定に向けた考察*

①学校教育の満足度は高い。ハード面で計画的な取り組みが求められる

* 保護者の園・学校への評価は、幼稚園94.5％、小学校75.5％、中学校62.1％であり、幼稚園の満足度は高く、小・中学校でも一定の満足度となっています。これを『満足』＋「どちらともいえない」でみると、幼稚園100.0％、小学校92.3％、中学校88.7％と、満足度はさらに高まります。
* 幼稚園・小・中学校の保護者の共通課題に挙げられた「学校の施設や設備の更新の遅れ・老朽化」の計画的な改善は、高い満足度をさらに高めるとともに、市内外に教育環境をＰＲする上でわかりやすい尺度にもなります。

②評価結果を契機に幼稚園・小・中学校を通じて継続的な「学力の定着」の一層の充実を図ること

* 『実際に身に付いた』が50％を超える項目をみると、体の養成について、小・中学校の保護者からは一定の評価を得ています。
* 小学校の保護者からは知の養成、社会性の養成、豊かな心の養成ともに一定の評価を得ています。
* 中学校の保護者からは社会性の養成、豊かな心の養成に一定の評価を得ているものの、知の養成にはやや低い評価です。
* 今回の結果をひとつの評価と受け止めて、学校教育の最も重要な役割のひとつである「学力」に関し、学校と市教育委員会との連携の下、幼稚園・小・中学校を通じて継続的な「学力の定着」の一層の充実が求められます。
* 幼年期・学齢期の教育環境は「子育て日本一のまち」の評価に大きく影響するだけでなく、本市の長期的なまちづくりに関わることから、幼稚園・小・中学校を通じた継続的な教育プログラムも重要になります。

③豊かな心を身に付けた教職員の養成と、より開かれた園・学校運営を進めること

* 保護者は園・学校の教職員に対し、豊かな心の養成に関する指導を特に期待していることがわかりました。
* さらに、園・学校運営には「園や学校での子どもの様子を保護者に伝える」を最も希望し、いじめをなくすために「園や学校で、児童生徒の様子を日頃から注意深く見るようにする」を最も期待しています。
* 保護者の期待と意見を踏まえ、学校と市教育委員会が連携し、実践的な研修、増加する経験の浅い若手教員への様々な支援、ミドルリーダー育成などに取り組む必要があります。
* また、こうした研修の成果を活かし、指導主事を中心に公平・平等な指導や子どもの悩みへの真摯な対応を行い、子どもたちの見本となる豊かな心を身に付けた「印西市の教職員像」を明らかにすることが期待されます。
* 保護者自身の園・学校への参加意向は9割と多く、「学校行事や授業参観を土曜・休日に行う」「日常的に園・学校や授業の見学ができる」ことを希望する意見もありました。
* 各園・学校の行事や運営に保護者が参加しやすい機会を数多く増やし、より開かれた園・学校運営を進めることが期待されます。

④幼稚園での「子育て支援機能」の充実を図ること

* 市の幼稚園に対する期待は「預かり保育や園庭開放などの子育て支援機能の強化」が最も多いことがわかりました。
* 働き方の多様化や通勤時間の長さといった状況も踏まえ、保育分野と連携しながら、幼稚園での保育ニーズの充足する取り組みが求められています。
* なお、「子育て支援機能」は、これから子どもを持つ家庭の大きな関心事であり、「子育て日本一のまち」をＰＲする上でわかりやすい尺度にもなります。

1.2家庭・地域の教育力

*▶▶主な調査結果*

1. 保19／幼稚園から小・中学校にかけて、家庭で『心がけている』ことの4分類。

|  |  |
| --- | --- |
| 分類 | 項目 |
| Ａ | 子どもの年齢に関わらず、多くの家庭で常に心がけていること | 「悪いことはきちんと叱る」「規則正しい生活習慣を身につける」「自分でできることは自分でさせる」「家族みんなで食事をする」 |
| Ｂ | 子どもの年齢が上がるのに従い、心がけている家庭が増えていくこと | 「将来や進路についての話をする」 |
| Ｃ | 子どもの年齢が上がるのに従い、心がけている家庭が少なくなっていくこと | 「学校や塾のノートに目を通す」「ものづくりや自然体験の機会をつくる」 |
| Ｄ | 子どもの年齢に関わらず、半数程度の家庭で心がけていること | 「子どもが手伝う家事の分担を決める」 |

1. 保20／家庭教育の充実に向けて市で力を入れるべき取り組みは、「子どもと保護者が一緒に、様々な体験ができる機会を増やす」が最も多く、特に幼稚園で多い。
2. 保21／家庭と地域の役割について、「自分の健康を管理する力を養う」は「主に家庭」で担う、その他の項目は「家庭と地域の両方で担う」が多い。
3. 保22／地域の教育力を高めるために市で力を入れるべき取り組みは、「地域で、子どもたちが安心して遊べるようにする」が最も多い。
4. 市7／教育のニュースや話題への市民の関心度について、『関心ある』81.2％、『関心ない』18.5％。
5. 市8／市民の小・中学校に関わる活動への参加意向について、就学前の子どもと同居、小学生の子どもと同居は『参加意向あり』が60％～70％台。ただし、50歳代以降は『参加意向なし』が『参加意向あり』を上回る。

*▶▶計画策定に向けた考察*

①価値観の多様化なども踏まえ、市独自の家庭教育を展開すること

* 多くの家庭では、幼年期・学齢期を通して善悪の判断をはじめ、子どもの心身の健やかな成長に向けてしっかりとした家庭教育を心がけていることがわかりました。
* また、「子どもが自分の健康を管理する力を養う」ことを家庭の役割と認識し、市には、特に乳幼児期において「子どもと保護者が一緒に、様々な体験ができる機会を増やす」ことを最も期待しています。
* いじめ、非行、不登校の問題などは学校だけで解決できる問題ではなく、家庭との連携がこれまで以上に重要になります。
* こうした問題を未然に防ぐためにも、子どもが成長する礎となるよう、保護者の意識や意見、価値観の多様化なども踏まえ、運動やスポーツ、文化芸術体験、地域コミュニティ活動などとも連動しながら、本市独自の家庭教育を展開する必要があります。

②学校や子どもを核に幅広い分野と連携し、地域の教育力の向上につなげていくこと

* 家庭と地域の役割をみると、多くの項目で「家庭と地域の両方で担う」と考えており、保護者の地域への期待の大きさがうかがえます。また、地域に対して「地域で、子どもたちが安心して遊べるようにする」ことを最も期待しています。
* 教育への市民の関心度は8割に上り、その中でも40歳代以下は小・中学校の活動への参加意向も高いことがわかりました。
* こうした市民の意識を背景として、子どもたちが安全で安心して遊べる環境づくりを進めるとともに、学校教育分野だけでなく、自然環境、安全（防災・防犯）、運動やスポーツ、文化芸術体験、地域コミュニティ活動など、学校や子どもを核に幅広い分野を連携していくことにより、より多くの市民が参加する活動を地域の教育力の向上につなげていくことが期待されます。

Ⅱ　　[2]生涯学習**分野**

2.1生涯学習の活性化

*▶▶主な調査結果*

◆生涯学習の現状

1. 市9／「生涯学習」の認知度は、「聞いたことがあるが、内容はよくわからない」53.9％、「聞いたことがあり、内容も理解している」39.7％。
2. 市10／この1年間に何らかの生涯学習活動を行った市民の比率は52.4％。（図）
3. 同上／このうち、今後、生涯学習をしたい人の生涯学習活動をした比率は84.3％。

また、今後、生涯学習をどちらかといえばしたい人では、生涯学習活動をした比率46.6％、特にしていない比率52.6％であり、ほぼ同程度。

1. 市10-1／生涯学習をしている市民の活動目的は「自分の人生を豊かにする」56.9％が最も多い。
2. 同上／このうち、20歳代～64歳は「自分の人生を豊かにする」と「その分野や活動について知識・技能を得る」が上位。65歳以上は「自分の人生を豊かにする」と「健康の維持・増進を図る」が上位。
3. 市10-2／生涯学習をしている市民の活動の場所や形態は「公民館や地域交流館など、公的な機関における講座や教室」31.8％が最も多い。
4. 同上／このうち、男性は「自宅での生涯学習（書籍など）」「情報端末やインターネット」、女性は「カルチャーセンターやスポーツクラブなど、民間の講座や教室、通信教育」「公民館や地域交流館など、公的な機関における講座や教室」が上位。

◆生涯学習の意欲

1. 市11／生涯学習の活動意欲について、『学習意欲あり』73.9％。このうち、『学習意欲あり』は20歳代～64歳で70％～80％台、65歳以上では60％台。
2. 市12／生涯学習活動で困っていることや、していない理由は「仕事が忙しくて時間がない」37.1％が最も多い。
3. 同上／このうち、20歳代～50歳代は「仕事が忙しくて時間がない」、30歳代は「家事・育児などが忙しくて時間がない」と「仕事が忙しくて時間がない」が多い。60歳以上は「きっかけがつかめない」が最も多い。
4. 市13／生涯学習の振興のために市が力を入れるべきことは「生涯学習に関する情報提供の充実」41.2％が最も多い。
5. 市14／市民が希望する市からの生涯学習情報の提供内容は「講座・講習の開催情報」61.8％が最も多い。

◆子どもの活動

1. 保23／幼稚園や小・中学校以外での子どもの活動の重要度について「重要」78.8％。
2. 保24／幼稚園や小・中学校以外で子どもにさせたい活動は「語学」「水泳」「音楽」が上位。このうち、幼稚園では「水泳」「語学」、小学校、中学校では「語学」が多い。

*▶▶計画策定に向けた考察*

①まず、生涯学習が気軽にできる意識付けに取り組むこと

* 今後、生涯学習に意欲のある人の8割は、現在も生涯学習活動を行っています。
* 一方、今後、生涯学習をどちらかといえばしたい人の現在の活動は4割台に留まります。また、「聞いたことがあるが、内容はよくわからない」が6割であり、生涯学習の認知度が十分とはいえません。
* 生涯学習の『学習意欲あり』は、年齢を問わず、高いことから、まずは、生涯学習がどういうものかを周知し、気軽にできるという意識付けを行うことが必要です。

②市民が主体的に学習する意欲が高まるアプローチが期待される

* 市民が生涯学習活動をしていない理由は、「仕事が忙しくて時間がない」「家事・育児などが忙しくて時間がない」「きっかけがつかめない」が多くなっています。
* 現在の活動場所は、男性は自宅が多く、女性は民間の講座や公民館などでの講座が多い傾向もうかがえます。
* こうした活動の現状を踏まえ、民間の講座とのすみ分けも考慮しながら、自分に適した生涯学習を相談できる体制や、仕事、育児、介護に役立つ学習プログラムなど新しい手法を含めて検討することが必要です。
* 幼稚園や小・中学校以外での子どもの活動の重要性を認識していることから、子どもと大人が一緒に行う学習活動も必要です。さらに、男性が外に出たくなるようなプログラムの開発、講座・講習の情報を欲しい人に欲しい情報を迅速に提供する発信方法、異性間や多世代交流のできる学習活動など、市民が主体的に学習する意欲が高まるアプローチが期待されます。

2.2地域貢献活動と生涯学習との連動

*▶▶主な調査結果*

1. 市15／地域貢献の意欲について、『貢献意欲あり』26.0％、『貢献意欲なし』25.4％。このうち、子どもと同居している世帯（就学前、小学生、中学生以上）、40歳代、滝野中学校区は『貢献意欲あり』が30％を超える。
2. 同上／今後、生涯学習をしたい人は『貢献意欲あり』が43.4％と多い。
3. 市11／今後の生涯学習意欲を地域貢献意欲別にみると、自身の知識・技能等を役立てたい人は「生涯学習をしたい」が76.9％に上る。
4. 市16／地域活動に市民自身の知識・技能・経験を活かす際の課題について、自身の知識・技能等を役立てたい人では「知識・技能・経験を活かせる身近な活動がない（見つからない）」が最も多い。

*▶▶計画策定に向けた考察*

①市民の地域貢献意欲を発揮できる仕組みの構築が期待される

* 地域貢献の意欲は回答者全体で2割半ばですが、生涯学習に意欲のある人をみると地域貢献意欲は約4割に高まります。また、自分自身の知識・技能等を地域に役立てたい人の7割半ばが「今後、生涯学習をしたい」と回答するなど、地域貢献の意欲と生涯学習の意欲は深く関連しています。
* しかしながら、自身の知識・技能等を役立てたい人の課題は「知識・技能・経験を活かせる身近な活動がない（見つからない）」が最も多く、意欲はありながらも、発揮できる場面が見つからないジレンマを抱えていることがわかりました。
* こうした結果を踏まえ、市民の貢献意欲を地域で存分に発揮できるよう、地域貢献自体を目的とする生涯学習プログラムの開発、地域づくり分野での生涯学習講座の卒業生の自主サークルの活動支援、市独自の地域貢献活動ポイント制度（印西市の介護支援ボランティア制度の拡大版）の開発、個人と地域の中間のつなぎ役となるコーディネイターやカウンセラーの育成などを、関係団体と協力しながら取り組むことが期待されます。

Ⅱ　　[3]スポーツ**分野**

3.1市民の健康、体力の向上

*▶▶主な調査結果*

1. 市17／市民の健康状態は『健康』88.2％（健康＋どちらかといえば健康）。すべての年齢層で『健康』が80％以上。
2. 市18／市民の『体力に自信あり』47.3％（自信＋多少自信）、『体力に不安あり』31.8％（不安＋多少不安）。すべての年齢層で『体力に自信あり』が『体力に不安あり』を上回る。
3. 同上／今回の『体力に自信あり』の比率は平成19年の41.9％から5ポイント増加、『体力に不安あり』は同47.9％から16ポイント減少。（図）



1. 市19／市民の健康・体力に関する状態について、「肉体的な疲労」「体力の衰え」「運動不足」「精神的な疲労・ストレス」に関しては、平成19年と平成28年の調査ともに『ある』が50％を超える。
2. 同上／『ある』の比率は「肉体的な疲労」と「運動不足」では平成19年から大きな変化はない。「精神的な疲労・ストレス」は平成19年の64.2％から8ポイント減少、「体力の衰え」は同80.8％から6ポイント減少。「肥満（太りすぎ）」は『ある』が平成19年の47.3％から8ポイント減少。

*▶▶計画策定に向けた考察*

①市民の体力への自信は深まってきている

* 今回の調査で「健康である」と回答した市民の比率は88.2％であり、内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査（平成21年9月実施）」の「健康である」と回答した比率85.4％をやや上回ります。
* 市民の体力への自信について、「自信がある」47.3％が「不安である」31.8％を上回りました。また、内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査（同）」の「自信がある」と回答した比率62.4％よりは低いものの、本市の前回調査（平成19年実施）と比較すると、市民の体力への自信は徐々に深まってきているといえます。（※前回調査との年齢間比較は、前回データがないため不可）

②市民の健康・体力は前回結果からやや改善されている

* 今回の調査で、市民の5割以上が心身の疲労、体力の衰え、運動不足、ストレスを感じると回答しました。ただし、前回調査と比較すると、ストレス、体力の衰えを感じる比率がやや減少し、「肥満（太りすぎ）」の比率も減少しています。
* 回答者の年齢構成が前回調査に比べて今回は30歳代と60歳代以上が高いという違いを差し引いても、全体としては健康・体力に関する意識はやや改善されていると考えられます。（※前回調査との年齢間比較は、前回データがないため不可）

③成果に向けた継続的な事業改善を部署間の連携の下で進めること

* 上記の通り、健康や体力が改善方向に向かっていると考えられますが、この要因はひとつではなく、複数の要因があると考えられますが、市の各分野の積極的な取り組みの成果も関係していると考えられます。
* 今後も、学校教育分野、スポーツ分野、健康増進分野、医療・福祉分野などの事業の成果や市民ニーズを踏まえた改善点を所管部署で整理し、「市民の心身の健康増進」という成果に向け、部署間の連携の下で継続的な改善を進めていくことが求められます。

3.2「する」スポーツの活性化

*▶▶主な調査結果*

◆子どもの運動

1. 保17／お子さんは、外遊びや運動を『している』75.4％、『していない』18.6％。このうち、『している』は幼稚園85.6％、小学校81.6％、中学校63.9％。
2. 保18／子どもの体力向上のために市で力を入れるべき取り組みは「子どもが体を動かしたくなる施設・設備の充実」67.9％が最も多い。

◆大人の運動

1. 市20／この1年間、散歩、ウォーキング、ジョギング、ゴルフ、ラジオ体操などを含めた『運動している』は66.9％。一方、「まったくしていない」12.6％。
2. 同上／『運動している』比率は、20歳代～30歳代は50％台、40歳代～50歳代は60％台、60歳以上は70％台であり、年齢の上昇に従い、『運動している』比率も増加。
3. 市20-2／運動やスポーツ活動の頻度は、「週に1～2日」32.1％が最も多い。（図）
4. 同上／『週1日以上』は、20歳代～30歳代は40％台、40歳代～50歳代は50％台、60歳以上は70％台であり、年齢の上昇に従い、『週1日以上』の比率が増加。

また、60歳以上の「週に3日以上」が40％台に上り、50歳代以下を大きく上回る。

1. 市20-3／運動やスポーツをする理由は「健康・体力づくりのため」64.1％が最も多い。ただし、就学前の子どもと同居、小学生の子どもと同居の世帯では「家族のふれあいとして」が、他の世帯状況に比べて多い。
2. 市20-4／運動やスポーツをする場所は「公園・広場・道路（散歩・ジョギング・体操など）」61.8％が最も多い。
3. 市21／運動やスポーツで困っていることや、していない理由は、20歳代及び40歳代から50歳代では「仕事が忙しくて時間がない」、30歳代では「家事・育児などが忙しくて時間がない」、60歳以上では「特にない」が最も多い。
4. 市29／運動やスポーツの振興のために市が力を入れるべきことは「年齢層にあったスポーツ・レクリエーションプログラムの開発・普及」30.8％が最も多い。
5. 市23／スポーツをもっとしたい・観たいかについて、運動を時々している人は『思う』が60％台、運動を普段からしている人、ほとんどしていない人は『思う』と「思わない」が同程度、運動をまったくしていない人は「思わない」が多い。

*▶▶計画策定に向けた考察*

①地域で子どもや親子が安全に活発に身体を動かす機会を創出していくこと

* 今回の調査から、子どもの外遊びや運動する機会を『していない』ケースが2割弱いることがわかりました。
* その要因や背景は今回の調査で把握できませんが、心身の状況などからしたくてもできない子どもや家庭もあると考えられます。
* そうした点も考慮しつつ、また、「子どもが体を動かしたくなる施設・設備の充実」という保護者ニーズも踏まえた上で、地域で子どもや親子が安全に活発に身体を動かす機会や環境を創出していくことが重要になります。例えば、大人が利用している施設・設備を活用した子ども向けプログラムの開発、子ども対象にスポーツインストラクターやカウンセラーの派遣なども考えられます。

②スポーツを「まったくしていない」と回答する成人をできる限り少なくすること

* この1年間の市民の運動やスポーツ活動の状況で「まったくしていない」が12.6％であり、内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査（平成21年9月実施）」の割合22.2％より低いことがわかりました。
* 国の「スポーツ基本計画」の目標（平成29年度目途）は、成人のスポーツ未実施者（1年間に一度もスポーツをしない者）の人数がゼロに近づくことです。本市においても、健康状態等によってはスポーツを実施することが困難な人の存在にも留意しつつ、「まったくしていない」と回答する成人の比率をできる限り少なくすることが目標のひとつになります。
* そのためには、仕事、育児、介護などで忙しい人でも、通勤時間、自宅、家の周辺などで意識的に身体を動かすための動機づけ、具体的なプログラムの開発・普及、地域への指導者の派遣・育成などを積極的に展開する必要があります。例えば、運動やスポーツのために時間を割くのでなく、「自動車乗らないデー」の創設、健康ポイント制度の導入、市の介護支援ボランティア制度と運動習慣の連動など、特別な運動ではなく、日常に取り入れやすい取り組みが期待されます。
* また、運動に伴う怪我などの治療費用を一定程度まで保障する仕組みなども、運動を始めるきっかけとしてニュース性があります。

③「子育て日本一のまち」として「スポーツの質や効果」の目標を検討すること

* 国の「スポーツ基本計画」の目標（平成29年度目途）は、できるかぎり早期に成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人（65％程度）、週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人（30％程度）となることを目標としています。
* これに本市の調査結果を当てはめると、週1回以上が61.4％、週3回以上が29.3％となり、国の目標の達成ラインに近付いていることが明らかになりました。
* 年齢でみると、週1回以上が中堅世代といえる40～50歳代で50％台、60歳以上では70％台に達します。また、60歳以上では週3回以上が40％台と高く、運動やスポーツへの関心の高さ、実践している様子がうかがえます。
* 30歳代以上では健康・体力づくり、運動不足解消、楽しみ、気晴らしを主な目的として運動やスポーツ活動を行っていることがわかりました。また、子どもが小さい家庭では運動やスポーツを通して家族のふれあう機会を創っているなど、市民が運動やスポーツの持つ効果をよく理解していることがうかがえます。
* 市民の関心と実践度の高さを背景として、目標達成が十分に可能な国の目標だけでなく、運動やスポーツの幅広い効果にも考慮しながら、委員会からの提議も踏まえ、「子育て日本一のまち」として本市独自の「スポーツの質や効果」を測る指標を検討し、スポーツ振興の目標とすることも期待されます。

※国のスポーツ基本計画の目標

①成果指標：できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人（65％程度）にする

②成果指標：週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人（30％程度）となる。

③成果指標：健康状態等によりスポーツを実施することが困難な人の存在にも留意しつつ、成人のスポーツ未実施者（1年間に一度もスポーツをしない者）の数がゼロに近づく。

http://www.mext.go.jp/component/a\_menu/sports/detail/\_\_icsFiles/afieldfile/2012/04/02/1319359\_3\_1.pdf

3.2スポーツ環境の向上

*▶▶主な調査結果*

◆施設・設備

1. 市24／市内のスポーツ施設と設備の市民満足度は「わからない」56.8％が最も多い。
2. 市25／市内に整備してほしいスポーツ施設や設備は「ない」59.1％だが、20歳代の「ある」40.7％が年齢層別では最も多い。なお、整備希望は下表。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| * プール、温水プール
* 公園
* テニスコート
* 体育館
* フットサル
 | * スポーツジム
* ボルダリング
* 野球場
* クライミング
 | * スケートリンク
* アスレチック
* バドミントン
* グラウンド　　など
 |

1. 市26／市のスポーツ施設に望むことは「初心者向けのスポーツ教室やスポーツ行事を充実して欲しい」「利用手続きを簡単にして欲しい」が上位。その中で、運動を普段からしている人は「利用手続きを簡単にして欲しい」が最も多い。

◆スポーツへの参加状況

1. 市22／スポーツ団体・クラブ・同好会などに「所属していない」84.7％、「所属している」13.2％。運動を普段からしている人では「所属している」が29.8％。
2. 市27／市民の市内外のスポーツに関する行事、試合、大会などに参加した市民17.9％。その中で、小学生の子どもと同居の「試合や大会を見に行った」が20％台。
3. 市28／スポーツボランティア活動のきっかけや動機は、20歳代～30歳代は「好きなスポーツの普及・支援」、40歳代以上は「きっかけや動機づけがあってもしない・できない」が最も多い。

*▶▶計画策定に向けた考察*

①自然や地域資源も活用し、誰もが楽しめるスポーツプログラムを検討すること。

* 市内のスポーツ施設と設備の市民満足度は「わからない」が最も多く、市内に整備してほしいスポーツ施設や設備は「ない」が過半数を占めます。そして、市のスポーツ施設に望むことは、ハード面よりも、むしろ、施設の利便性向上や機能強化へのニーズがうかがえます。
* こうした市民意向を踏まえ、身近な施設・設備の計画的な改良（更新、整備）、気軽に利用できる方法の改善を進めるとともに、周囲の自然や地域資源も活用しながら、誰もが楽しめるようなスポーツ教室やスポーツ行事のプログラムの開発などを検討することも期待されます。

②地域活動や団体の活動にスポーツを組み入れれば、“ボランティア”につながる。

* 運動を普段からしている人は団体に所属しているケース、子どもが小学生の頃は家族で一緒に試合や大会を見に行くケースが比較的多いことがわかりました。
* 40歳代以上では「きっかけや動機づけがあってもしない・できない」という意識があり、“ボランティア”という言葉で足が遠のく可能性もあります。
* スポーツは間口の広い分野です。異分野の団体がスポーツイベントに参加するような団体同士の連携、スポーツを通じた異性間や多世代の交流など、いろいろな地域活動や団体の活動のひとつにスポーツを組み入れることができれば、自ずと“ボランティア”にもつながると考えます。

Ⅱ　　[4]文化芸術**分野**

4.1文化芸術の活動の活性化

*▶▶主な調査結果*

◆子どもの活動

1. 保25／子どもの時の文化芸術体験の重要性について、「重要」79.9％。

1. 保26／子どもの文化芸術に親しむ体験（文化芸術体験）は、「地域、幼稚園、学校における公演などの鑑賞体験」72.5％が最も多い。

◆大人の活動

1. 市30／この1年間にホール・劇場、映画館、美術館・博物館などに出向くなど、何らかの文化芸術体験をした市民の比率（実人数で集計）は66.2％。（上図）
2. 市31／この1年間にテレビ、ラジオ、ＣＤ・ＤＶＤ、インターネットなどメディアを通じて文化芸術を鑑賞した市民の比率は75.0％。（中図）
3. 市33／この1年間に何らかの文化芸術活動をした市民の比率は13.0％。（下図）
4. 市32／この1年間に市の文化ホール、印旛歴史民俗資料館、木下交流の杜歴史資料センターを訪問した頻度について、「行かなかった」78.3％が最も多い。その中で、40歳代と65歳以上は「年1～2回」が20％台と、他の年齢層に比べて多い。

*▶▶計画策定に向けた考察*

①子どもの頃から文化芸術にふれる機会を増やしていくこと

* 保護者の79.9％が子どもの文化芸術体験が「重要である」と回答しています。
* 子どもが文化芸術に親しむ機会は「地域、幼稚園、学校における公演などの鑑賞体験」が中心であり、その活動を充実してほしいというのが保護者の希望です。
* 保護者の認識と希望を踏まえ、文化芸術団体、地域、幼稚園、学校が連携あるいは協力して、子どもの頃から文化芸術にふれる機会を増やしていくこと、地域の文化施設で子ども向けの鑑賞機会や学習機会を充実することなどが期待されます。
* また、親子で一緒にできるプログラムを増やすことで、大人の生涯学習につながるような取り組みも期待されます。

②自ら文化芸術活動を実践する気運を高める取り組みが期待される

* 1年間にホール・劇場、映画館、美術館・博物館などに出向いて文化芸術体験をした市民は66.2％です。これは、内閣府の「文化に関する世論調査（平成21年11月実施）」の鑑賞活動したことがある国民の割合62.8％を上回っています。
* 一方、「文化に関する世論調査（同）」の自ら文化芸術活動をした（鑑賞以外）国民の割合23.7％に対し、市民は13.0％であり、こちらは国を下回ります。
* この結果から、市民のホール・劇場、映画館、美術館・博物館などに出向く文化芸術体験は高いものの、自ら文化芸術活動を実践する市民の比率が低いという実態がわかりました。
* 国の「文化振興第4次基本方針」（計画期間：平成27年度～平成32年度）の目標（※）は、文化芸術の鑑賞活動を80％に、実際の文化芸術活動をする割合を40％に増加することを目指しています。
* 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて文化芸術活動の気運も高まることが期待されることから、本市においても鑑賞機会の一層の拡充とともに、実際の文化芸術活動の気運を高める取り組みが期待されます。

※国の文化振興第4次基本方針の目標

①成果指標：約6割の国民が地域の文化的環境に満足すると回答することを目指す。

②成果指標：鑑賞活動をする者の割合が約80％まで上昇、鑑賞以外の文化芸術活動をする者の割合が約40％まで増加することを目指す。

http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka\_gyosei/hoshin/kihon\_hoshin\_4ji/01-2-4.html

※2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化庁の取り組む文化プログラム

http://www.bunka.go.jp/koho\_hodo\_oshirase/hodohappyo/2015071701.html



4.2地域に根差した文化芸術の活動促進

*▶▶主な調査結果*

1. 市32／1年間に市の文化ホール、印旛歴史民俗資料館、木下交流の杜歴史資料センターを訪問した市民は19.8％（「年1～2回」15.8％＋「年3～5回」2.6％＋「年5回以上」1.4％）。
2. 市35／市の文化的環境に関する市民の満足度は「わからない」56.4％が最も多く、『満足』11.3％、『不満』28.9％。
3. 市36／市内の美術館・博物館等の必要性は「どちらともいえない」53.3％が最も多く、「必要だと思う」23.3％、「必要と思わない」20.5％。
4. 市37／市民が期待する市の文化芸術振興の重点施策は「子どもたちの文化芸術体験の充実」「音楽祭、演劇祭、映画祭など、文化的行事の開催」が上位。
5. 保27／子どもの文化芸術体験のために市で力を入れるべき取り組みは「学校における公演などの鑑賞体験を充実する」60.4％が最も多い。
6. 市34／文化的環境の充実によって期待できる主な効果は「地域に住む人々が生きる楽しみを見出せる」「子どもが心豊かに成長する」「地域に住む人々の交流や社会参加が盛んになる」が上位。（図）



*▶▶計画策定に向けた考察*

①地域の文化芸術に対する関心を高めること

* 内閣府の「文化に関する世論調査（平成21年11月実施）」の国民が感じる文化的環境の満足度52.1％に対し、市民が感じる文化的環境の満足度は11.3％と大きく下回ります。
* 国の「文化振興第4次基本方針」の目標（平成32年度）は60％ですが、現時点では本市の文化的環境の満足度を60％まで高めることは大変難しいと考えられます。
* しかしながら、市民の文化的環境への不満度は28.9％であるのに対し、国は35.3％であり、不満度は逆に本市の方が低いという結果です。注目すべきは「わからない」が本市56.4％、国12.6％という点です。このことから、満足あるいは不満という判断の前段階として「わからない」という比率を改善していくことが先決だと考えます。
* 市民が地域の文化芸術に関心を持つことを優先課題と考えるならば、まず取り組むべきこととして、市内の文化施設（文化ホール、印旛歴史民俗資料館、木下交流の杜歴史資料センター）を拠点にした活動の拡充が考えられますが、文化施設の整備・充実についても検討する必要があり、市内の文化施設の市民年間訪問率19.8％を引き上げることが当面の目標のひとつと考えられます。
* 文化施設については、市民の身近な鑑賞、発表、活動の場としての活用や多様なプログラムを用意することによって来場者を増やしていくことが考えられます。また、子どもと一緒に親子・家族プログラムの充実、女性限定ツアーの実施などで文化芸術への関心を高めることも期待されます。

②文化芸術を通じて、地域づくり、人づくりにつなげる取り組みが期待される

* 美術館・博物館等の必要性について、市民は「どちらともいえない」が5割半ばと、過半数となっている状況です。これは、美術館・博物館等の必要性や目的が明確ではないか、あるいは十分に認知されていないことが推測されます。
* その一方、今回の調査から、文化的環境の充実として「地域に住む人々が生きる楽しみを見出せる」「子どもが心豊かに成長する」「地域に住む人々の交流や社会参加が盛んになる」がキーワードになることがわかりました。
* 美術館・博物館等を整備する場合は、このキーワードを踏まえ、長期的な視点から新たな文化芸術拠点を創出する意義について議論を尽くす必要があります。
* また、文化芸術の振興に、市民は「文化施設の整備・充実」以上に「子どもたちの文化芸術体験の充実」や「音楽祭、演劇祭、映画祭など、文化的行事の開催」といった事業に期待を寄せています。そして、子どもについては「学校における公演などの鑑賞体験を充実する」への期待が大きいことがわかりました。
* こうした市民や保護者の意見を踏まえ、長期的かつ幅広い視点を持ち、文化芸術の持つ大きな力を地域づくり、人づくりにつながっていく取り組みが期待されます。